

滋賀県の生活排水の処理状況について

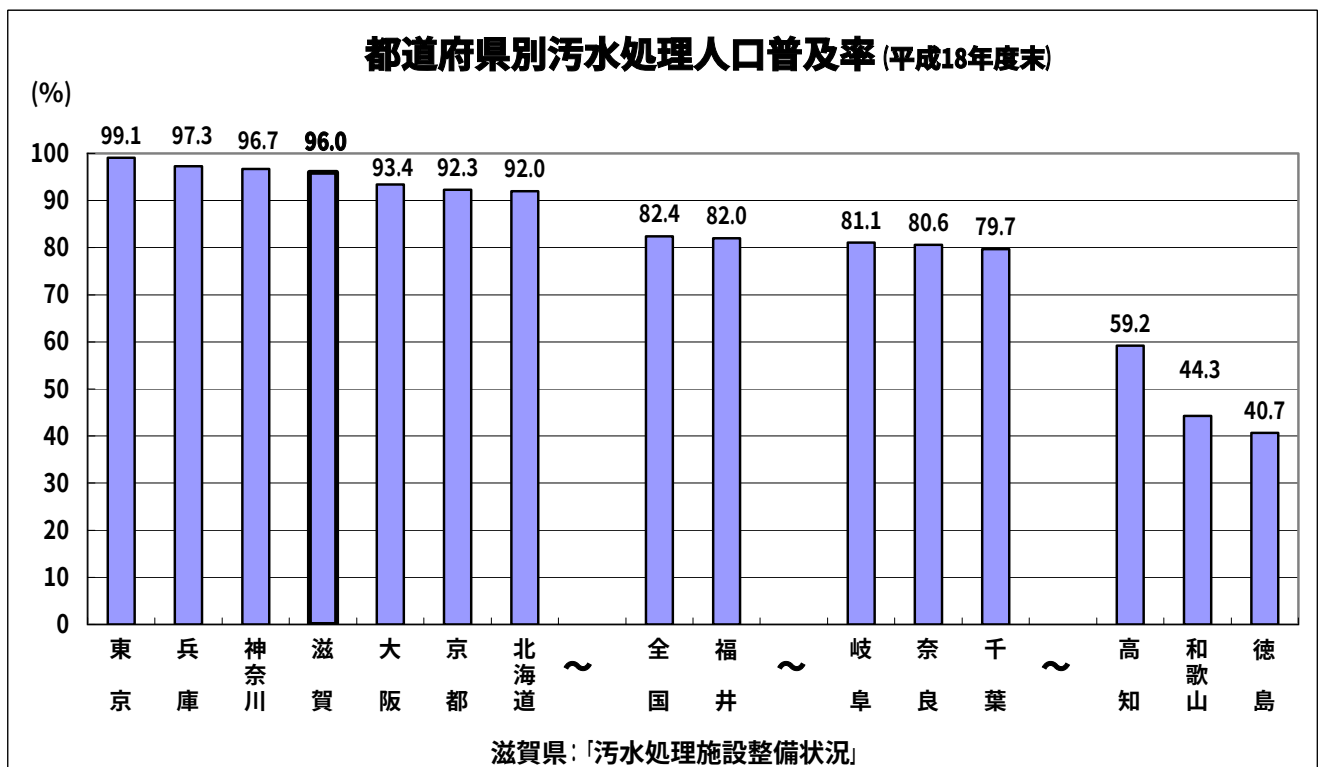
今年7月に北海道洞爺湖で、環境保全と経済発展の両立をめざしサミットが開催される。環境保全は今や地球規模での取り組みが不可欠となっている。滋賀県でも、近畿1,400万人の水源を守るため、琵琶湖の水環境保全に取り組んでいる。
琵琶湖水質保全に向けた取り組みとして、滋賀県の生活排水処理の現状をみてみたい。

滋賀県の污水处理人口普及率は全国4位

滋賀県では、琵琶湖の健全な水質保全に向け、各種の水質保全対策に取り組んできた。家庭系を発生源とする生活排水は下水道、農村下水道（農業集落排水施設）、合併処理浄化槽等で処理されている。

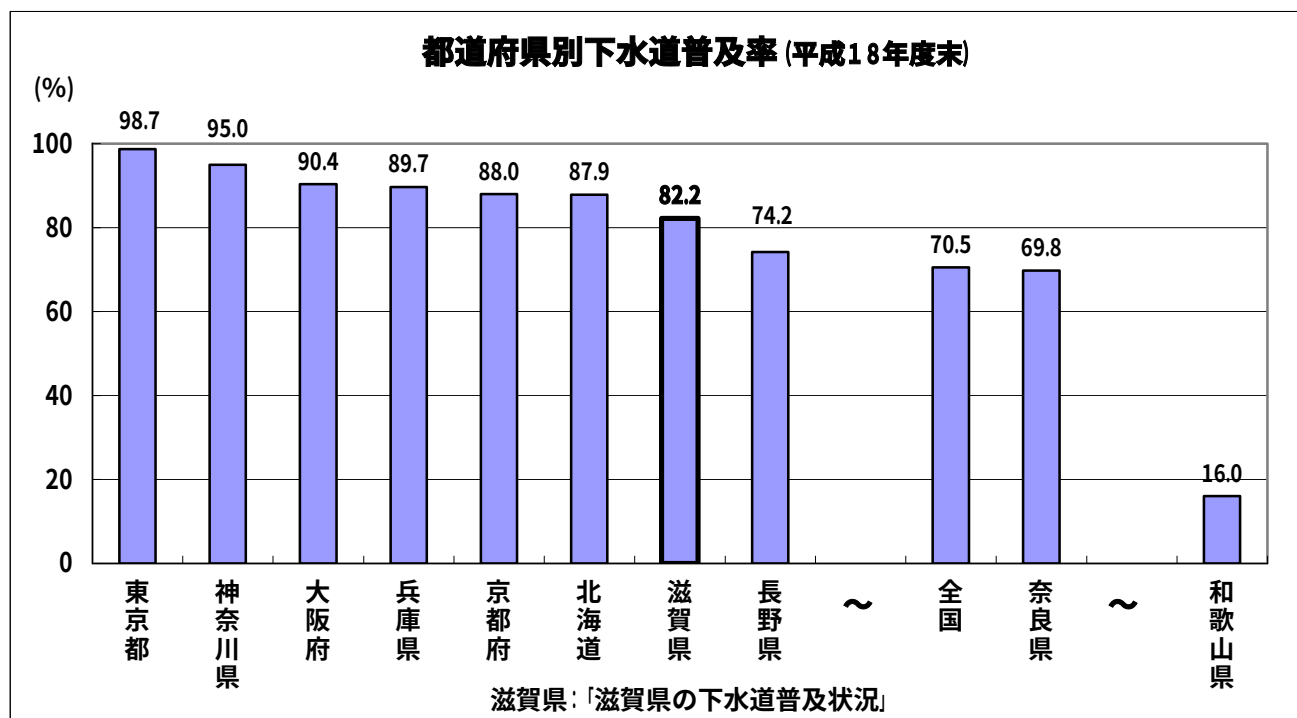
滋賀県が発表した平成18年度末での都道府県別の污水处理（下水道、農業集落排水施設、合併処理浄化槽、その他）人口普及率をみると、滋賀県の普及率は96.0%で全国4位となっている。1位は東京都の99.1%、近畿では、兵庫県が97.3%で2位、大阪府が93.4%で5位、京都府は92.3%で6位と全国平均（82.4%）を上回っているが、奈良県は80.6%で19位、和歌山県は44.3%で47位に止まっている。

※ 污水处理人口普及率とは、下水道・農業集落排水・合併処理浄化槽等の污水处理施設の整備状況を表す指標で、各処理区域内人口を住民基本台帳人口で除した値。



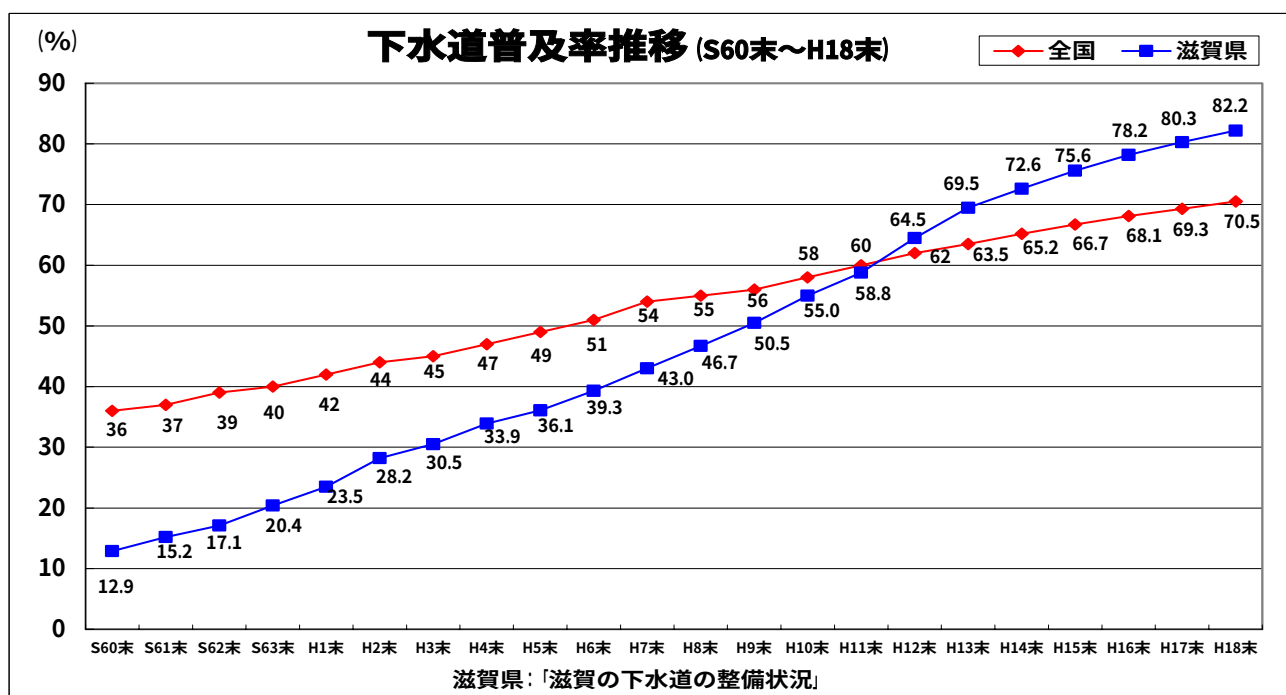
下水道普及率では全国 7 位

下水道普及率（公共下水道の処理区域内人口を住民基本台帳人口で除した値）をみると、滋賀県は 82.2% で全国 7 位となっている。1 位は東京都の 98.7%、近畿では、大阪府が 90.4% で 3 位、兵庫県は 89.7% で 4 位、京都府は 88.0% で 5 位、奈良県は 69.8% で 14 位、和歌山県は 16.0% で 46 位となっている。



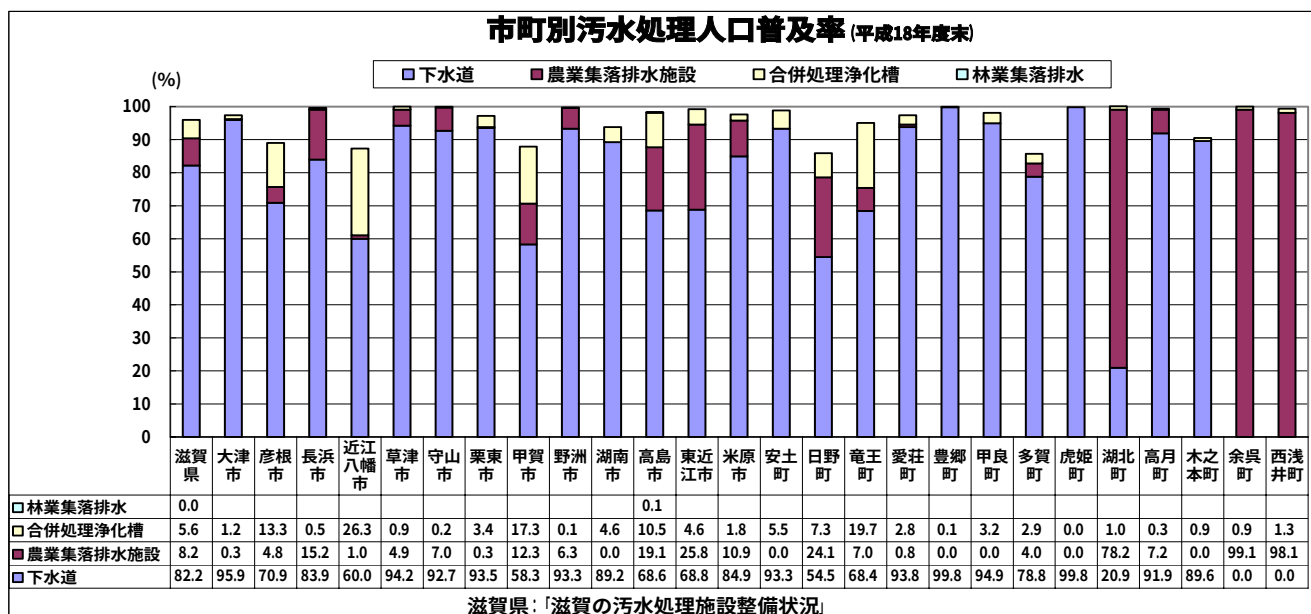
下水道普及率は平成 12 年以降、全国を上回る

滋賀県の下水道普及率の推移を全国対比でみると、平成 11 年度までは全国平均を下回っていたが、平成 12 年度以降、全国平均を上回るようになり、近年は上位にランクされている。これは、生活排水対策として下水道整備や農業集落排水処理施設の整備に積極的に取り組んできた成果といえる。



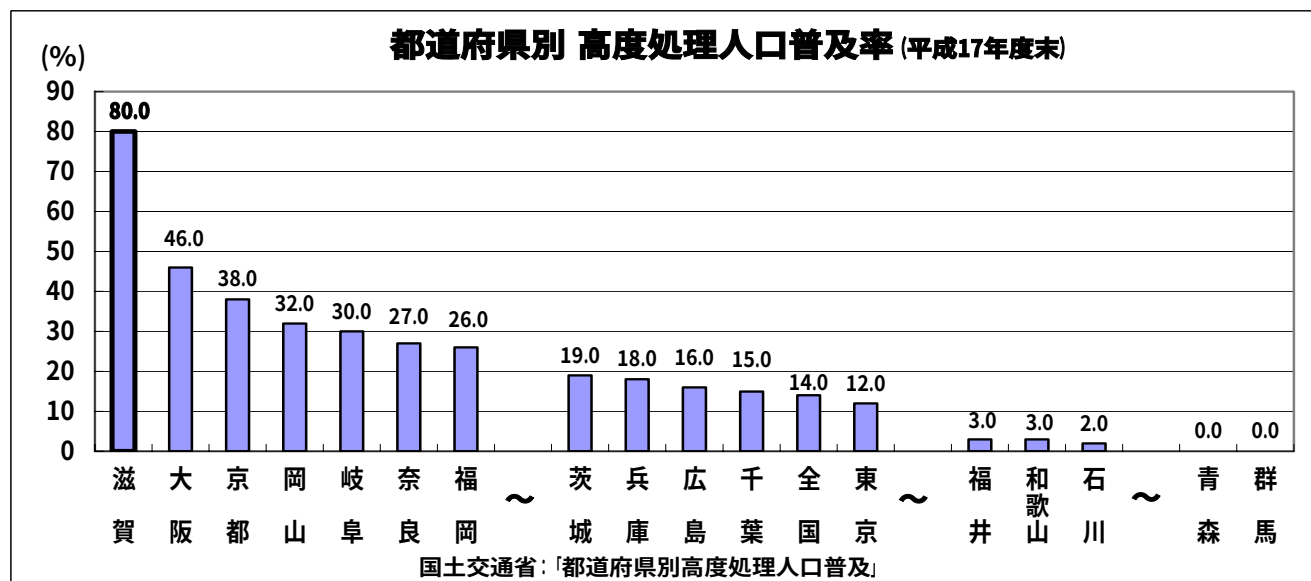
市町により処理形態に特色

一方、滋賀県内の汚水処理人口普及率を市町別にみると、守山市、湖北町、余呉町の 100%をはじめ、草津市、豊郷町の 99.9%など 18 市町で滋賀県の 96.0%を上回っている。汚水処理の内訳をみると、下水道は豊郷町、虎姫町の 99.8%が最も高く、大津市、草津市、守山市、栗東市、野洲市、安土町、愛荘町、甲良町、高月町の 11 市町で 90%を超える高い普及率となっている。農業集落排水施設は湖北 3 町で高い普及率となっている。余呉町は 99.1%、西浅井町は 98.1%、湖北町は 78.2%と際立っている。合併処理浄化槽は近江八幡市、甲賀市、竜王町などで導入率が比較的高くなっている。



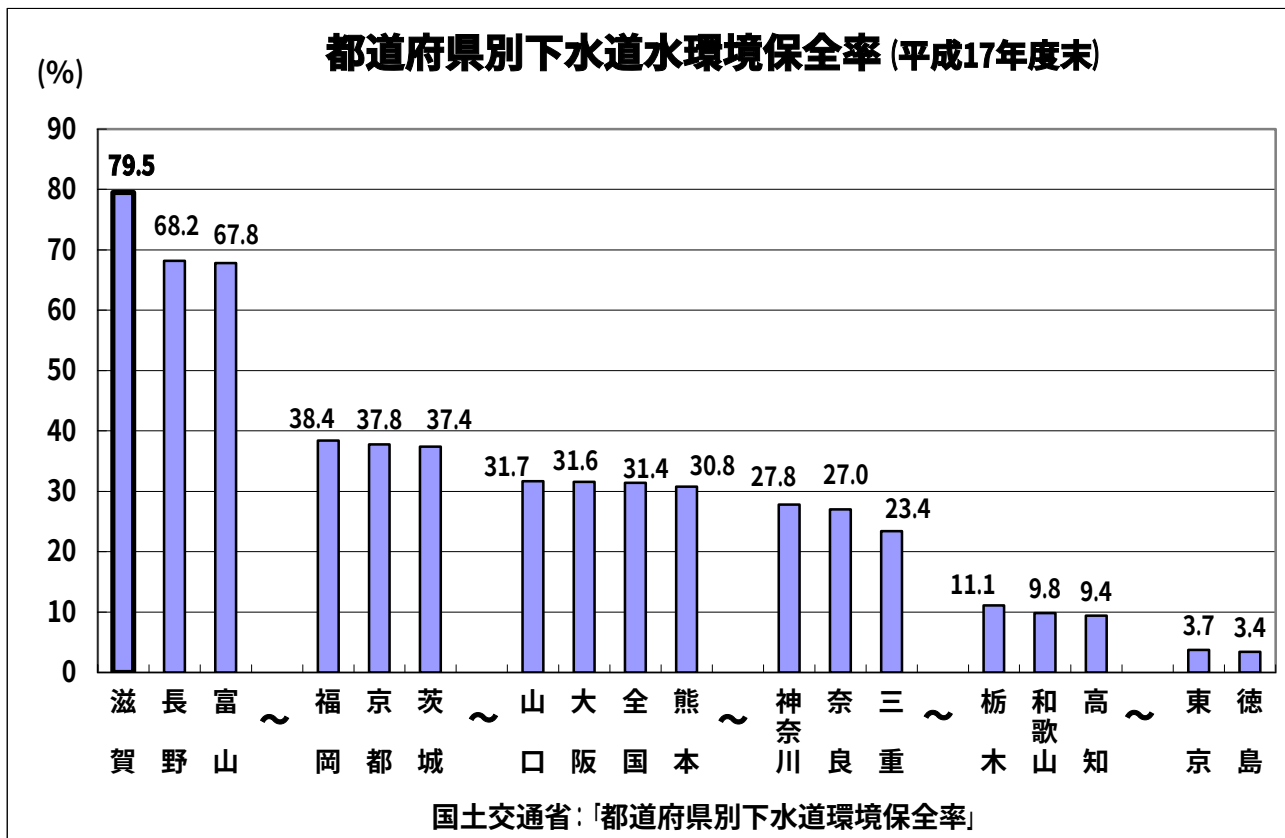
高度処理人口普及率では全国 1 位

琵琶湖の富栄養化を防止するために、下水処理施設では、窒素、りんの除去を目的とした高度処理を行っている。こうした窒素やりんといった富栄養化の原因物質などを多量かつ確実に除去できる高度な処理の普及率（高度処理人口普及率）をみると、滋賀県は、平成 17 年度末現在 80.0%で全国 1 位となっている。琵琶湖の水質維持のために富栄養化防止に取り組んできた結果、他府県に比べて高い普及率となっている状況がうかがえる。



下水道水環境保全率でも全国 1 位

このほか下水道が積極的に水環境の改善に寄与していることを示す「下水道水環境保全率」でも 79.5% で全国 1 位となっている。全国平均が下水道処理人口普及率の半分未満の水準であるのに対し、滋賀県はほぼ同程度の水準であり、下水道処理が琵琶湖の水環境改善に大きく寄与していることを裏付ける結果となっている。



「近畿の水がめ」として一層の環境整備を

県では琵琶湖の水質向上のため、平成 22 年度に数値目標として、「下水道を使用できる県民の割合」を 85%、「農村下水道の整備率」を 100%と定めている。このほか内湖再生事業や試験研究の推進、総合的・学術的な調査の取り組みも予定されており、一層の環境整備を期待したい。

(株)しがぎん経済文化センター
八木 喜弘